

令和5年度

事業概要

企画調整局

目 次

企画調整局の概要	1
組織と事務分掌	2
令和5年度主要事業の概要	3

企画調整局の概要

1. 局長 辻 英之
2. 局の職員数 184 人（令和 5 年 4 月 20 日現在）

3. 令和 5 年度予算の概要

（1）一般会計 予算

（単位：千円）

歳入		歳出	
款	金額	款	金額
18 国庫支出金	1,394,294	2 総務費	10,800,378
19 県支出金	110,166	13 教育費	2,751,821
20 財産収入	199,085		
21 寄附金	1,901,000		
22 繰入金	66,207		
24 諸収入	327,533		
25 市債	399,000		
歳入合計	4,397,285	歳出合計	13,552,199

組織と事務分掌

企画課

- (1)局所管事務の運営管理に係る総括調整に関すること（他の所管に属するものを除く。）。
- (2)国の行政機関その他関係機関との協議、連絡及び調整に関すること。
- (3)大都市制度に関すること。
- (4)他の地方公共団体との連携及び協力に関すること。
- (5)市の区域の基本的事項に関すること。
- (6)関西広域連合に関すること。
- (7)関西国際空港に係る調整に関すること。

政策課

- (1)市政の基本的施策及び新規施策の調査、研究、立案及び推進に関すること。
- (2)総合基本計画に関すること。
- (3)政策課題の解決に向けた庁内外の連携及び調整に関すること。
- (4)地方創生に係る総合調整に関すること。
- (5)統計調査（他の所管に属するものを除く。）に関すること。
- (6)各種の統計資料の整備及び編集、統計調査結果の総合的解析並びに人口推計等に関すること。
- (7)各種統計データの利活用による効果的な政策・施策立案の推進に関すること。

調整課

- (1)市政の重要施策の総合調整に関すること。
- (2)外郭団体の事業調整に関すること。

産学連携推進課

- (1)政策課題の解決に向けた産官学民の連携及び調整に関すること。
- (2)個人版及び企業版ふるさと納税に関すること
- (3)大学等及び民間事業者との連携に関する企画、立案及び調整に関すること。
- (4)神戸市公立大学法人に関すること。
- (5)教育大綱に関すること。
- (6)総合教育会議に関すること。
- (7)創造都市の推進に関すること。
- (8)デザイン・クリエイティブセンター神戸に関すること。
- (9)震災復興に係る調査及び調整に関すること。

東京事務所（２）

- (1)国会、各省庁その他関係機関との連絡及び情報収集に関すること。
- (2)市政、観光等の紹介に関すること。

デジタル戦略部

- (1)デジタル施策の総合的な企画、調整及び推進に関すること。
- (2)DX（デジタルトランスフォーメーション）による業務改革及び働き方改革の推進並びに市民サービスの向上に関すること。
- (3)市民へのデジタル施策の普及に関すること。
- (4)情報システムの計画、開発、運用、保守（他の所管に属するものを除く。）及び監理並びに改善指導に関すること。
- (5)電子計算機及び情報通信ネットワーク等の管理及び運用に関すること（他の所管に属するものを除く。）。
- (6)情報セキュリティ対策の総括的な推進、指導及び調整に関すること。

- (7)社会保障・税番号制度に関すること（他の所管に属するものを除く。）。

医療産業都市部

調査課

- (1)神戸医療産業都市の推進に関すること（他の所管に属するものを除く。）。
- (2)公益財団法人神戸医療産業都市推進機構に関すること。
- (3)神戸都市振興サービス株式会社に関すること。
- (4)世界保健機関健康開発総合研究センターとの連携に関すること。
- (5)神戸臨床研究情報センターに関すること。

推進課

- (1)スーパーコンピュータを活用した研究開発を行う施設に関すること。
- (2)公益財団法人計算科学振興財団に関すること。
- (3)国立研究開発法人理化学研究所との連絡及び調整に関すること。

誘致課

- (1)医療関連産業の集積に関すること。
- (2)スーパーコンピュータ及び FOCUS スパコンに係る企業、大学等の誘致に関すること。

令和5年度主要事業の概要

1. 都市戦略の構築

(1) 次期総合計画の策定（政策課）

2025年に改定時期を迎える総合計画（基本構想・基本計画・実施計画）の次期計画策定に向け、市民や経済界、有識者等広く意見聴取を行いながら、都心三宮の再整備や神戸空港の機能強化等、まちの変化を捉えた魅力ある神戸市の将来像を検討します。

(2) 神戸空港の需要拡大に向けた調査（調整課）

2025年の国際チャーター便の運用開始・国内線発着枠の拡大、2030年前後の国際定期便就航の実現に向け、空港の機能強化や交通アクセス、観光・ビジネス等の関連施策を横断的に捉え、関係局と一体的に今後の神戸空港の需要拡大に向けた調査・検討を実施します。

(3) 大阪・関西万博に向けた連携（調整課）

2025年日本国際博覧会協会、関西広域連合、兵庫県等関係機関と緊密な連携を図り、大阪・関西万博開催における効果を最大限取り込むとともに、関西全体の観光・インバウンド需要の底上げに取り組みます。

(4) 政策課題に関する調査及び客観的データに基づく政策立案（政策課）

より先進的な施策を企画立案するため、関係局と連携を図りながら客観的データを用いた調査・分析を実施します。さらに、基幹系システム等から抽出・抽象化した様々なデータを可視化するとともに、政策立案に寄与する学術論文を調査し、神戸市の抱える課題の解決に活用する等、EBPM（エビデンスに基づく政策立案）を支援・推進します。

(5) SDGs 貢献都市 神戸の推進（調整課）

SDGs の考え方を職員に広く浸透させ、既存施策の改善を含め具体的な政策展開に結び付けるとともに、「SDGs 貢献都市 神戸」として具体的な取り組みの普及啓発、新たな新規拡充施策の企画立案に各局とともに取り組みます。

(6) 企業連携の強化（産学連携推進課）

企業連携調整官を配置し、SDGsをはじめ市の取り組みを通じて企業からの共感を獲得し、企業からの寄附や ESG 投資を含めた市政への参画を推進するための戦略的なアプローチを検討・実行します。

(7) 広域行政・広域連携の推進（企画課）

国や県からの事務・権限の移譲を適切に進めるとともに、指定都市市長会の会長市として全国の指定都市との連携を深め、特別自治市の制度化といった大都市行財政に関する諸課題について、議論や意見交換、国への要望等を実施します。

また、兵庫県・神戸市調整会議等を通じて兵庫県との連携を推進するとともに、近隣市町等と都市間連携を進めるほか、関西広域連合において、府県域を越えて広域的な行政課題に関西全体で取り組みます。

(8) 外郭団体改革の推進（調整課）

外郭団体全体の経営資源と運営体制の最適化を図るため、外郭団体が市のミッション達成を目的に策定した「経営改革プラン」の実行に向けた指導・支援を実施するとともに、令和4年度のミッション達成状況の評価・検証を行い、外郭団体のあり方の抜本的な見直しを進めます。

(9) 海洋産業の集積・発展に向けた調査・検討（調整課）

海洋産業の集積・発展に向け、産学連携によるネットワークの形成を後押ししながら、有識者会議の開催や国内外の最新動向に関する調査等により、検討を進めます。

また、海洋ロボットや水産業への IT 活用といった幅広い分野における実証実験を支援するとともに、市内の海洋人材育成に関わる団体との連携を通じ、海洋産業の人材育成・普及啓発に取り組みます。

(10) 都市政策研究の推進（産学連携推進課）

市のシンクタンクとして中長期的な政策課題の発掘・調査・研究を推進するため、有識者との連携により、社会情勢の変化や新たな行政課題に対応した政策形成に向けて調査・研究を行うほか、職員提案の施策化や職員の研究発表の場づくりに取り組むことで、職員の政策形成能力の向上を図ります。

(11) 都市プロモーションの推進及びふるさと納税のさらなる獲得

(東京事務所・産学連携推進課)

地方創生等の取り組みに関心の高いメディア・企業を対象としたプロモーションや在京メディアを活用したPR強化、東京圏でのPRイベントの実施等、関係人口の創出・増加を図ります。また、ふるさと納税等さらなる寄附拡大に向け、共感を得られる取り組みや神戸市の魅力を伝える効果的なプロモーションを実施します。

2. 大学・企業等の共創によるまちづくり（産学連携推進課）

(1) プラットフォーム設立による「大学都市神戸」の新たな共創基盤整備

神戸市の地域経済社会が抱える多様かつ複層的な課題解決に向け、「大学都市神戸」の新たな共創基盤である地域連携プラットフォームを設立し、参画する大学や企業による産官学共創プロジェクトや大学間連携による取り組みを抜本的に強化します。

また、地域連携プラットフォームにおいて取り組むコミュニティ横断的な共創創出の実施拠点として、交通利便性が高い三宮に大学等連携交流拠点を設置します。

さらに、大学発アーバンイノベーション神戸等、これまで展開してきた大学連携の取り組みも引き続き実施します。

(2) 外大・高専一体運営によるシナジー創出と産官学連携強化

神戸市外国語大学と神戸市立工業高等専門学校の同一法人下での運営により、それぞれの強みを活かしたシナジーを創出するため、文理融合による連携事業の推進や施設・設備の充実、国際分野や理工系分野における専門人材の育成、産官学連携機能の強化等、高等教育機関としての機能強化に取り組みます。

3. DXによる市民生活の豊かさと利便性の向上

(1) スマートシティの推進（調整課）

産官学で構成する「KOBE スマートシティ推進コンソーシアム」と連携し、様々な分野で市民が利便性を実感できる具体的なスマートシティプロジェクトを推進します。

また、スマートシティのポータルサイト「スマートこうべ」について、市民目線で必要な情報やサービスの入手・利用がよりしやすくなるようにリニューアルを行うとともに、民間企業の先駆的・実験的な市民サービスの市内展開を支援する「Be Smart KOBE」の取り組みを引き続き進めます。

(2) 行政手続きのスマート化（デジタル戦略部）

「e-KOBE：神戸市スマート申請システム」による電子申請の拡大等により、市民の利便性向上を図るとともに、デジタル技術の活用に伴う業務の効率化・集約化による業務体制の最適化を進め、生活支援や子育て支援等の専門性の高い相談支援業務を強化する「スマート区役所」の取り組みを進めます。

また、スマート化によるメリットを広く普及するため、高齢者等のデジタルリテラシー向上支援の取り組みとして、学生を講師とするスマートフォン教室を開催するとともに「e-お助けキャラバン」を地域へ派遣します。

(3) ICT 環境整備による生産性の向上（デジタル戦略部）

国の推進する基幹系業務システムの標準化やガバメントクラウドの活用に向けた取り組みを進めます。

また、庁内ネットワーク設備の更新に伴い、情報セキュリティを確保しながら職員が効率的に業務を実施できるよう ICT 環境を拡充します。

(4) マイナンバーカードの利活用促進（デジタル戦略部）

マイナンバーカードの普及拡大に向け、カードの利活用シーンを増やし、市民にカードの利便性を実感していただける活用策を検討・実施します。

4. 神戸医療産業都市の推進（医療産業都市部）

(1) 神戸未来医療構想の推進（地方大学・地域産業創生交付金事業）

神戸大学医学部附属病院国際がん医療・研究センター（ICCRC）をリサーチホスピタルとして整備し、手術支援ロボット「hinotori」を核として、AI や 5G 等の先端技術を活用した医療機器の研究開発、医工融合人材の育成を産官学連携で行い、神戸発の革新的な医療機器を創出するエコシステムの形成を促進します。

(2) 世界最高水準のスーパーコンピューティング拠点形成の促進事業

スーパーコンピュータの利活用を促進するとともに、「富岳」や地域に貢献する研究・人材育成事業への支援により、世界最高水準のスーパーコンピューティング拠点の形成を促進します。

(3) ライフサイエンス・スタートアップエコシステムの構築

ライフサイエンス分野のスタートアップの発掘や研究開発シーズの事業化に向けた支援を行うとともに、企業や大学等との連携によりスタートアップの成長・定着を促進し、新たなイノベーションの創出を実現するエコシステムを構築します。

(4) 「(公財)神戸医療産業都市推進機構」への支援

神戸医療産業都市推進機構の研究基盤の強化を図るとともに、進出企業・研究機関・大学等と病院との連携によるイノベーションの創出を促進し、医療技術の実用化を支援します。

(5) WHO 神戸センターへの運営支援

認知症や健康寿命延伸等、持続可能なユニバーサル・ヘルス・カバレッジの実現に向けた研究に取り組む WHO 神戸センターの運営を支援します。

(6) 介護テクノロジー導入促進事業

関係局との共同により介護保険事業所における業務の効率化や職員の負担軽減に向け、企業と介護保険事業所の相談対応窓口の運営等を通じて、介護ロボット・ICT 機器等の開発や介護保険事業所への導入を促進します。